



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ハロルド・ジョージ・メイ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	77,805	4.3	838	△44.2	710	△36.4	261	—
27年3月期第2四半期	74,617	△6.9	1,502	△42.7	1,116	△60.7	△876	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △582百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 2,117百万円 (72.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.07	3.06
27年3月期第2四半期	△9.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	161,575	47,650	29.0	551.85
27年3月期	159,638	49,650	30.2	567.91

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 46,932百万円 27年3月期 48,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	13.4	4,000	62.2	3,300	63.8	1,300	—	14.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	96,290,850 株	27年3月期	96,290,850 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	11,246,462 株	27年3月期	11,434,356 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	84,986,443 株	27年3月期2Q	94,131,135 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2016年3月期第2四半期連結累計期間におけるハイライト)

- ・ 売上高は2015年3月期第1四半期より6四半期連続で前年同期を上回りました(トイズユニオン(株)及び(株)タツノプロの株式譲渡による影響を除いた売上高)。
- ・ 売上拡大戦略の一環としてマーケティングや新商品の開発を強化しており、広告宣伝費及び研究開発費が増加したため、営業利益及び経常利益は前年同期に比べて減少しました。一方、特別損益の改善などにより親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅に良化いたしました。
- ・ 国内市場においては定番商品を中心に店頭での販売が好調に推移するとともに、小学生男児向け玩具市場での売上拡大に向けて「ベイブレードバースト(7月発売)」を発売しました。
- ・ アナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」の商品として、磁力浮上・磁力走行する世界初の量産型ミニチュアリアンモーターカー「リアライナー(9月発売)」が人気を集めるとともに、クラウド型おはなしロボット「OHaNAS“オハナス”(10月発売)」を(株)NTTドコモと共同開発いたしました。
- ・ 海外市場では、世界で映画が公開され人気を博したディズニー/ピクサー作品の「インサイド・ヘッド(原題:インサイド・アウト)」や北米などで放映中のディズニー専門チャンネル「ディズニージュニア」のアニメーション作品「マイルズ・フロム・トゥモローランド(原題)」関連商品を発売いたしました。北米地域での玩具販売が堅調に推移したものの、欧州地域では依然として厳しい市場環境下で、苦戦を強いられました。
- ・ 経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することで、ガバナンスの実効性を確保するとともに、迅速な意思決定を行い機動的な業務執行を実現することを目的として、富山幹太郎を代表取締役会長に、H.G.メイを代表取締役社長に役職を変更いたしました。
- ・ 丸の内キャピタル(株)との事業提携に一定の成果が得られたことから同社との資本・事業提携を解消いたしました。
- ・ 国内玩具事業の復調に伴い、今後、海外事業の建て直しを積極的に推進するとともに、タカラトミーグループの一体化経営を加速するために、2015年9月15日よりH.G.メイがTOMY Holdings, Inc.の社長兼最高経営責任者を兼任し、タカラトミーグループ全体の経営指揮を執る体制を明確にいたしました。

<連結業績概要>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
売上高	74,617	77,805	3,188	4.3
営業利益	1,502	838	△664	△44.2
経常利益	1,116	710	△406	△36.4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△876	261	1,137	—

売上高は、77,805百万円(前年同期比4.3%増)となり、2015年3月期第1四半期より6四半期連続で前年同期を上回っており、堅調に推移いたしました(トイズユニオン(株)及び(株)タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高)。

主な増収要因は、国内市場における定番商品及び新商品の販売が堅調に推移するとともに、新たにTOMY Internationalグループにおいて「インサイド・ヘッド(原題：インサイド・アウト)」や「マイルズ・フロム・トゥモロランド(原題)」関連商品の展開をスタートしたことなどによるものです。

営業利益は、838百万円(同44.2%減)となりました。

売上拡大に向けた取り組みとして、マーケティング及び新商品開発に注力しており、人件費及び広告宣伝費、ならびに研究開発費が前年同期比1,884百万円増加し、営業利益は前年同期比で664百万円の減少となりました。

経常利益は、710百万円(同36.4%減)となりました。

受取配当金などが増加したことから営業外収益が前年同期比213百万円増加し、前年同期比で406百万円の減少にとどまりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、261百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失876百万円)となり、大幅に改善いたしました。

特別利益として新株予約権戻入益を計上するとともに、特別損失は52百万円(前年同期特別損失1,553百万円)となり、特別損益が改善したことによるものです。

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	74,617	77,805	3,188	4.3
日本	52,116	50,200	△1,915	△3.7
北米・欧州・オセアニア	20,256	24,121	3,864	19.1
アジア	28,617	30,172	1,554	5.4
消去又は全社	△26,373	△26,688	△315	—
営業利益又は営業損失(△)	1,502	838	△664	△44.2
日本	2,865	2,470	△395	△13.8
北米・欧州・オセアニア	122	△517	△639	—
アジア	940	1,117	177	18.8
消去又は全社	△2,424	△2,231	193	—

<日本>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減
売上高	52,116	50,200	△1,915
営業利益	2,865	2,470	△395

定番商品におきましては既存商品の充実に加え、商品シリーズの拡大を進めており、様々な道路パーツを組み合わせて遊ぶことが出来る「トミカシステム」や新商品「キラかみりかちゃん」の販売が好調に推移いたしました。また、ボディやヘアスタイルなど細部にまでこだわりを追求した大人向け新ブランド「Licca Stylish Doll Collections」の展開を開始し、企業タイアップ企画を行うなど、ブランド力の強化を推進しました。

また、新商品の展開も積極的に進めており、かつて社会現象をおこした次世代ペーゴマ「バイブレードバースト（7月発売）」や12月に映画公開予定の「スター・ウォーズ」関連商品を発売しました。また、アナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」の商品として、磁力浮上・磁力走行する世界初の量産型ミニチュアリアンモーターカー「リニアライナー（9月発売）」の展開がスタートするとともに、(株)NTTドコモとクラウド型おはなしロボット「OHaNAS“オハナス”（10月発売）」の開発を進めました。さらに、旺盛なインバウンド消費を背景に外国人旅行者に高い知名度を持つ小売店を運営する(株)キディランドの販売が伸びました。また、(株)タカラトミーアーツの展開するアミューズメントマシン「プリパラ」は、稼働開始からわずか1年3ヵ月で会員登録者数が200万人を超え、高い人気となりました。このように国内向け出荷は堅調に推移しておりますが、昨年の映画公開で人気を博した「トランスフォーマー」の海外輸出反動減の影響が大きいため、売上高は50,200百万円(前年同期比3.7%減)となりました。利益面では、売上拡大戦略の一環として広告宣伝費及び研究開発費を増加させており、営業利益2,470百万円(同13.8%減)となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減
売上高	20,256	24,121	3,864
営業利益又は営業損失 (△)	122	△517	△639

欧州地域での販売動向が依然厳しい状況にあるものの、北米地域での玩具販売が堅調に推移するとともに、世界で映画が公開され人気を博したディズニー/ピクサー作品の「インサイド・ヘッド（原題：インサイド・アウト）」や北米などで放映中のディズニー専門チャンネル「ディズニージュニア」のアニメーション作品「マイルズ・フロム・トゥモローランド（原題）」関連商品の新規導入や、グローバルでの商品化権を獲得しているポケモン関連商品の販売が堅調に推移したことから、売上高は24,121百万円(前年同期比19.1%増)となりました。なお、売上拡大戦略の一環として、広告宣伝費、研究開発費を増加させており、営業損失517百万円(前年同期営業利益122百万円)となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減
売上高	28,617	30,172	1,554
営業利益	940	1,117	177

アジア地域におきましては、安定的に収益を確保できる「トミカ」などの販売に注力しており、マーケティング強化を目的として、トミカコンテンツの集積売場「TOMICA SQUARE」を台湾、インドネシアに開設するとともに、香港、台湾で開催したファン向けイベントが人気を集めました。売上高は「トミカ」をはじめとしたアジア地域向け玩具の販売が堅調に推移したことから、30,172百万円(前年同期比5.4%増)となりました。営業利益は、売上総利益の増加などから1,177百万円(同18.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,722百万円増加し、92,373百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,778百万円減少し、69,149百万円となりました。これは主として、のれん及びその他の無形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して7,577百万円増加し、45,149百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して3,640百万円減少し、68,775百万円となりました。これは主として、長期借入金、リース債務、退職給付に係る負債、繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,999百万円減少し、47,650百万円となりました。これは主として、資本剰余金、繰延ヘッジ損益、新株予約権、非支配株主持分が減少したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して9,094百万円減少し、32,878百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,860百万円減少し、3,158百万円の支出となりました。これは主として、仕入債務の増加4,216百万円、減価償却費3,694百万円、未払費用の増加1,520百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加9,579百万円、たな卸資産の増加3,489百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,475百万円減少し、2,067百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,644百万円、無形固定資産の取得による支出439百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して6,300百万円増加し、3,865百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,904百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,424百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出783百万円等による資金の減少があった一方で、短期借入金の純増1,562百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月12日公表のとおり、変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が334百万円減少しております。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	42,117	33,022
受取手形及び売掛金	18,387	27,806
商品及び製品	19,647	22,882
仕掛品	334	457
原材料及び貯蔵品	1,122	1,060
繰延税金資産	1,276	1,603
その他	5,943	5,724
貸倒引当金	△177	△182
<b>流動資産合計</b>	<b>88,651</b>	<b>92,373</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,722	13,676
減価償却累計額	△8,446	△8,383
減損損失累計額	△399	△418
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>4,876</b>	<b>4,874</b>
機械装置及び運搬具	2,169	2,199
減価償却累計額	△1,420	△1,456
減損損失累計額	△12	△17
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>737</b>	<b>725</b>
工具、器具及び備品	27,202	28,096
減価償却累計額	△23,267	△24,057
減損損失累計額	△488	△483
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>3,446</b>	<b>3,555</b>
土地	4,336	4,324
リース資産	6,937	6,965
減価償却累計額	△3,498	△3,666
減損損失累計額	△2	△1
<b>リース資産（純額）</b>	<b>3,436</b>	<b>3,298</b>
建設仮勘定	273	360
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,106</b>	<b>17,137</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	28,210	27,259
その他	19,459	18,904
<b>無形固定資産合計</b>	<b>47,669</b>	<b>46,164</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,913	2,660
繰延税金資産	115	115
その他	3,348	3,175
貸倒引当金	△226	△104
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,151</b>	<b>5,847</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>70,927</b>	<b>69,149</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	59	52
繰延資産合計	59	52
<b>資産合計</b>	<b>159,638</b>	<b>161,575</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,639	12,779
短期借入金	8,614	10,241
1年内返済予定の長期借入金	5,829	5,827
リース債務	2,194	2,258
未払金	4,748	4,875
未払費用	5,772	7,272
未払法人税等	622	833
引当金	632	607
その他	517	454
流動負債合計	37,571	45,149
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,893	47,985
リース債務	1,433	1,269
繰延税金負債	3,790	3,652
再評価に係る繰延税金負債	499	499
役員退職慰労引当金	152	126
退職給付に係る負債	3,561	3,141
その他	2,084	2,100
固定負債合計	72,416	68,775
負債合計	109,987	113,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,741	6,395
利益剰余金	32,525	32,360
自己株式	△7,437	△7,315
株主資本合計	35,288	34,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	794
繰延ヘッジ損益	513	32
土地再評価差額金	120	120
為替換算調整勘定	11,948	11,697
退職給付に係る調整累計額	△641	△612
その他の包括利益累計額合計	12,902	12,032
新株予約権	680	364
非支配株主持分	778	354
純資産合計	49,650	47,650
負債純資産合計	159,638	161,575

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	74,617	77,805
売上原価	48,729	50,050
売上総利益	25,887	27,754
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,410	1,481
保管費	1,843	1,889
広告宣伝費	4,088	4,900
給料手当及び賞与	7,135	7,966
研究開発費	1,025	1,268
支払手数料	1,336	1,409
その他	7,544	8,001
販売費及び一般管理費合計	24,384	26,916
営業利益	1,502	838
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	172
為替差益	-	3
受取賃貸料	78	72
その他	55	136
営業外収益合計	171	385
営業外費用		
支払利息	393	420
その他	164	93
営業外費用合計	557	513
経常利益	1,116	710
特別利益		
固定資産売却益	2	0
新株予約権戻入益	3	332
その他	-	4
特別利益合計	6	336
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	156	16
減損損失	6	35
和解費用	1,097	-
不正関連損失	214	-
過年度決算訂正関連費用	76	-
その他	0	-
特別損失合計	1,553	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△430	995
法人税等	451	707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△881	287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△876	261

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△881	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△166
繰延ヘッジ損益	164	△481
為替換算調整勘定	2,656	△251
退職給付に係る調整額	24	29
その他の包括利益合計	2,999	△869
四半期包括利益	2,117	△582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123	△609
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△430	995
減価償却費	3,382	3,694
減損損失	6	35
のれん償却額	774	915
新株予約権戻入益	△3	△332
支払利息	393	420
売上債権の増減額(△は増加)	△7,143	△9,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,689	△3,489
仕入債務の増減額(△は減少)	4,343	4,216
未払金の増減額(△は減少)	79	156
未払費用の増減額(△は減少)	1,533	1,520
その他	78	△776
小計	△674	△2,222
利息及び配当金の受取額	35	172
利息の支払額	△393	△418
法人税等の支払額	△265	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△3,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	255	-
有形固定資産の取得による支出	△1,776	△1,644
有形固定資産の売却による収入	1,534	1
無形固定資産の取得による支出	△481	△439
貸付金の回収による収入	4	30
その他	△129	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△2,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△503	1,562
長期借入金の返済による支出	△2,805	△2,904
配当金の支払額	△471	△425
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△783
転換社債の償還による支出	△4,900	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,492	△1,424
その他	6	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,166	△3,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,523	△9,094
現金及び現金同等物の期首残高	46,325	41,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,801	32,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 和解費用

前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社の米国連結子会社は、訴訟の提起を受けておりましたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断しました。その結果、平成26年8月7日に訴訟当事者間での和解契約に合意し、平成26年9月8日に裁判所の仮承認まで至っております。今後は、本承認を得ることで正式に和解が成立致します。

訴訟の概要は以下のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日 平成24年8月14日

(2) 訴訟を提起した者の名称、住所

①名称 Craftwood II, Inc.

②住所 Seal Beach, California USA

(3) 訴訟の内容

当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、Craftwood II, Inc. から記載項目の瑕疵を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されました。

(4) 合意の相手方の名称、住所ならびに合意の主な内容

①名称 Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバー

②住所 Seal Beach, California USA

③合意の主な内容

当社の米国連結子会社は、Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバーに対し、本訴訟の和解金として10,075千米ドルを支払うことを内容とする和解に向けての合意が成立しました。

第1四半期連結会計期間において、本訴訟の和解により、Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバーへ支払う和解金に訴訟関連費用を含めた1,097百万円を四半期連結損益計算書の特別損失の和解費用として計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

2. 不正関連損失

一部の連結子会社で発生した損失であり、内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
偶発損失引当金戻入額(△)	△209百万円	－百万円
資金流出額	423	－
計	214	－

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年9月14日付で、連結子会社であるBKD Acquisition, Inc. の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が334百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,395百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	51,802	20,246	2,567	74,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	313	10	26,049	26,373
計	52,116	20,256	28,617	100,990
セグメント利益	2,865	122	940	3,927

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,927
セグメント間取引消去	△361
のれんの償却額	△737
全社費用(注)	△1,325
四半期連結損益計算書の営業利益	1,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	41,481	18,859	14,276	74,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	49,868	24,109	3,828	77,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	12	26,344	26,688
計	50,200	24,121	30,172	104,494
セグメント利益又は損失(△)	2,470	△517	1,117	3,070

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,070
セグメント間取引消去	△128
のれんの償却額	△871
全社費用(注)	△1,231
四半期連結損益計算書の営業利益	838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	43,443	20,328	14,033	77,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。